

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西戸 徹

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田 国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田 国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,406	4,506	23,624
経常損失() (百万円)	841	530	427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	873	1,843	500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	753	2,018	618
純資産額 (百万円)	17,380	15,499	17,521
総資産額 (百万円)	27,243	29,134	30,609
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	8.86	18.67	5.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	52.6	56.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、平成28年7月1日付で、連結子会社である岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することについて決議し、平成28年5月16日に合併契約を締結しました。

合併契約の概要は、次のとおりです。

(1) 合併の目的

グループ経営の効率化と総力の結集を図ることを目的としています。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

(3) 合併期日(効力発生日)

平成28年7月1日

(4) 合併に際して交付する金銭等

当社は消滅会社の全株式を所有しているため、消滅会社の株主に対してその株式に代わる金銭等の交付は行わないものとします。

(5) 増加すべき資本金及び準備金

本合併により、当社の資本金及び準備金は増加しません。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併消滅会社である岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社の平成28年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を承継します。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	岩崎通信機株式会社
本店の所在地	東京都杉並区久我山1丁目7番41号
代表者の氏名	代表取締役社長 西戸 徹
資本金の額	6,025百万円
事業の内容	情報通信機器製造業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などの影響により急速に円高が進んだことで、企業業績や景況感が後退するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは平成31年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「SCRUM 80」を策定しました。この新中計においては、人員の適正化、グループ再編などの構造改革を実施して体制を立て直したうえで、新中計の最終年度に迎える当社創立80周年に向けて新たなスタートを切ることとしました。そこで、当第1四半期連結累計期間においては、グループ内の経営資源を集約し経営の効率化を図ること及び組織体制を再構築して収益性を向上させ、持続的な利益体質を実現することを目的に、本年6月に当社グループで希望退職を実施しました。また、新中計の基本方針として、収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンの推進、並びに成長事業を創設するための実現体制の構築と戦略投資の実行に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,506百万円で前年同期に比べ2.3%の増収となりました。利益面では売上高の増加と原価率の改善により、営業損失556百万円(前年同期894百万円の損失)、経常損失530百万円(前年同期841百万円の損失)といずれも前年同期に比べ改善しました。なお、当社グループにおける希望退職の実施に伴い、特別退職金として1,309百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,843百万円(前年同期873百万円の損失)と前年同期に比べ大幅な悪化となりました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主力の中小事業所向け及び特定顧客向けビジネスホン、並びにネットワーク関連等の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は3,340百万円で前年同期に比べ8.9%の増収となりました。セグメント損益は53百万円の損失(前年同期440百万円の損失)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は684百万円で前年同期に比べ19.3%の減収となりました。セグメント損益は0百万円の損失(前年同期21百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主にパワーエレクトロニクス関連の売上高は増加しましたが、電子部品関連の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は482百万円で前年同期に比べ1.7%の減収となりました。セグメント損益は185百万円の損失(前年同期155百万円の損失)となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は454百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	-	100,803,447	-	6,025	-	6,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 335,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,925,000	99,925	-
単元未満株式	普通株式 543,447	-	-
発行済株式総数	100,803,447	-	-
総株主の議決権	-	99,925	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式1,715,000株(議決権1,715個)及び証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれています。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1-7-41	335,000	-	335,000	0.33
計	-	335,000	-	335,000	0.33

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成28年7月1日付で、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員ICTビジネス本部長)	取締役 (執行役員ICT事業部長)	相 浦 司	平成28年7月1日
取締役 (執行役員技術本部長)	取締役 (執行役員技術本部長兼 ICT事業部NTT技術部長)	氏 家 共 之	平成28年7月1日
取締役 (執行役員第一営業本部長)	取締役 (執行役員印刷システム事業部長)	木 村 彰 吾	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,064	9,560
受取手形及び売掛金	6,359	4,065
商品及び製品	1,130	1,656
仕掛品	613	684
原材料及び貯蔵品	1,875	1,943
その他	211	189
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	19,247	18,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,820	2,762
その他（純額）	2,463	2,430
有形固定資産合計	5,284	5,192
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	1,174	1,103
その他	56	54
無形固定資産合計	1,231	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,381	2,322
投資不動産（純額）	2,085	2,078
その他	424	329
貸倒引当金	44	36
投資その他の資産合計	4,846	4,694
固定資産合計	11,362	11,044
資産合計	30,609	29,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820	1,594
短期借入金	83	112
仮受金	3,627	3,627
未払法人税等	65	24
賞与引当金	597	262
製品保証引当金	177	179
その他	1,256	2,961
流動負債合計	7,629	8,762
固定負債		
長期借入金	5	3
繰延税金負債	854	835
退職給付に係る負債	4,037	3,480
その他	560	553
固定負債合計	5,458	4,872
負債合計	13,087	13,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,647	2,804
自己株式	184	184
株主資本合計	17,431	15,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	78
為替換算調整勘定	109	210
退職給付に係る調整累計額	136	130
その他の包括利益累計額合計	90	263
非支配株主持分	181	175
純資産合計	17,521	15,499
負債純資産合計	30,609	29,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,406	4,506
売上原価	2,867	2,854
売上総利益	1,538	1,652
販売費及び一般管理費	2,433	2,208
営業損失()	894	556
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	19	24
不動産賃貸料	48	50
その他	29	22
営業外収益合計	101	101
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	28	25
為替差損	10	43
その他	8	5
営業外費用合計	48	75
経常損失()	841	530
特別損失		
特別退職金	35	1,309
特別損失合計	35	1,309
税金等調整前四半期純損失()	877	1,839
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	4	6
四半期純損失()	881	1,846
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	2
親会社株主に帰属する四半期純損失()	873	1,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	881	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	76
為替換算調整勘定	23	101
退職給付に係る調整額	9	5
その他の包括利益合計	127	172
四半期包括利益	753	2,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746	2,015
非支配株主に係る四半期包括利益	7	2

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	233百万円	267百万円
のれんの償却額	1百万円	0百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	3,067	848	490	-	4,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,067	848	490	-	4,406
セグメント利益又は損失()	440	21	155	320	894

(注) 1. セグメント損益の調整額 320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 320百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	3,340	684	482	-	4,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,340	684	482	-	4,506
セグメント利益又は損失()	53	0	185	317	556

(注) 1. セグメント損益の調整額 317百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 317百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	8.86円	18.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	873	1,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(百万円)	873	1,843
普通株式の期中平均株式数(株)	98,666,222	98,752,708

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間1,807,667株、当第1四半期連結累計期間1,715,000株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 圭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。